

横浜市へのカジノ IR 誘致、素朴なギモン

Q. 前回の市長選挙で、林市長は『カジノは白紙』と言っていましたよね？

A. はい、そのとおりです。

選挙は決して白紙委任ではありませんが、選挙で当選させてしまうと、今回のように白紙委任に近い状況にもなります。前回の市長選挙で、あなたは誰に投票しましたか？ 2年弱後の市長選挙も、あなたは同じ人に投票しますか？

Q. 前回の市議員選挙で、カジノ賛成と主張した候補者は、いなかったですよね？

A. はい、いませんでした。(一方、カジノ反対の候補者は、反対と表明していました。)

たとえ市長がカジノ IR を推進したくても、市議員で構成される議会がそれに賛成しなければ、市長はカジノ IR を推進することはできません。しかし今回、市議員の過半数が賛成しています。

選挙は決して白紙委任ではありませんが、選挙で当選させてしまうと、今回のように白紙委任に近い状況にもなります。前回の市長選挙で、あなたは誰に投票しましたか？ 2年弱後の市長選挙も、あなたは同じ人に投票しますか？

Q. 二元代表制である地方議会において、市長が推進、議会も過半数が賛成。市民の反対の想いを届ける方法は、ありませんか？

A. 『カジノの是非を問う住民投票の実施を求める署名活動』や、『市長リコールの是非を問う住民投票の実施を求める署名活動』に、参加することができます。お申し込みは以下より。

- 住民投票を求める署名活動に参加する
- 市長リコールを求める署名活動に参加する。

お名前：

ご住所：

電話番号：

上記を、下記いずれかの方法でお知らせください。

メール：anatanokoe@tomoi.yokohama (写メも可)

送付：222-0037 港北区大倉山 3-1-3-3E

Fax：045-330-8178 Tel：045-298-8475

横浜市議員

大野トモイ



Q. 人口減で税収が減るのは分かるけど、いつ、いくら、足りなくなるのですか？

A. IR 誘致表明以来、市議会でも IR 市民説明会でも、横浜市は明らかにしていません。まずはそれを明らかにしないと、ちゃんとした対策は立てられないのではないのでしょうか。

Q. カジノ IR は、本当に、そんなに儲かって、税収が増えるのですか？

A. 分かりません。

議会答弁や広報よこはま特別号で挙げられている『IR への訪問者数』『IR 区域内での消費額』『経済波及効果』『雇用創出効果』は、カジノ事業者から提供された数値です。年間増収効果『820 億円～1,200 億円』も、市が独自に調査や検証をした数字ではありません。

先日の統合型リゾート産業展では、ある企業は 800 億円と発表していました。「雇用の 80%は外国人技能実習生などでまかなえると考えている」と説明した労働者派遣会社もあったと聞きます。

こんな曖昧な状況で、こんな不確かな数値を元に、カジノ IR を誘致して、大丈夫なのでしょうか？

Q. モノゴトには、良い面と悪い面がありますよね？

ちゃんと考えて判断するためには、両方を知らせる必要があるのでは？

A. これまでの IR 市民説明会では、良い面ばかりが強調されて、悪い面はほとんど説明されていません。市民にとっては、判断材料が少なすぎて、よく分からないし、公正な判断ができません。

カジノ IR によってもたらされるとされる市増収額の根拠や内訳、依存症や子どもたちが将来直面するカジノの負の影響についても、誠実に言及し、市民に適切な判断材料を提供するべきではないでしょうか。

Q. カジノ IR が儲からなかったとき、ほかにどんな策を講じるのですか？

A. 横浜市は、示していません。

横浜港ハーバーリゾート協会(藤木幸夫会長)が、『カジノなしの IR 案～ハーバーリゾート構想～』を横浜市に提案しています。中身は、国際展示場・見本市、国際クルーズ港、中長期滞在型ホテル、コンサート・劇場ホール、世界一流のイベントなどで、カジノは含まれていません。もちろん、提案どおりに儲かるかどうかの検証は必要ですが、ディズニークルーズや F1 レースの誘致は、少なくとも、カジノ IR より、ずっと健全で夢のある案ではないのでしょうか。

横浜市へのカジノ IR 誘致、素朴なギモン

『横浜の観光客は、日帰りが多く、一人あたりの消費額が少ないから、カジノを作って宿泊者を増やし、一人あたりの消費額を増やす』って聞いたけど、

Q. そもそも、日帰り客が多いとか、観光客一人あたりの消費額が少ないって、本当ですか？

A. 疑わしいと思います。算出方法の異なるデータ同士を比較していることを、市長も議会で認めています。もっと正確なデータ比較をして、検証する必要があります。

* 上記は、2019年9月6日の横浜市会本会議で、立憲民主党・萩原たかひろ議員の質問により明らかになりました。その後も市がこのデータを使い続けていることは問題だと考えます。

Q. カジノをつくと、インバウンド(≒外国からの観光客)が増えるんですか？

A. 横浜市議会で、市長自ら「(カジノ利用者の)8割は日本人」と回答しています。

市長の議会答弁から、日本人を主なターゲットとしていることは明らかです。市長の発言によらずとも、外国からの観光客が、既にカジノ先進地で英語や中国語が通じるマカオやシンガポールを優先するであろうことは、容易に想像できるのではないのでしょうか？

Q. 『世界最高水準の依存症対策』って、どんなのですか？

A. 国が定めているもの以外の具体的な内容や予算は、明らかにされていません。

【国が定めるもの(抜粋)】

- ◆IRに占めるカジノ面積は3% ⇒ 通路などは含まれず、カジノマシンを置いている場所の合計が3%なので、カジノ全体はもっと広いです。そもそも、**広さ制限は、依存症対策になりますか？**
- ◆1回24時間、7日間で3回、28日間で10回 ⇒ **これ、多くないですか？ 依存してませんか？**
- ◆健全なIR事業者を選ぶ ⇒ 可能ですか？ **既に今、不健全な物が日本に多くありませんか？**
- ◆マイナンバーカードでの確認で、反社会的勢力や未成年者の入場禁止 ⇒ IRに入れなくても、**周辺地域の治安への影響は、どうでしょうか？**
- ◆カジノ施設の広告等の掲示場所を空港ロビーなど外国人が入国手続きを完了するまでの部分に限定 ⇒ 最近、**東横線の車両内でもIR事業者のCMを頻繁に見ます。**あれは、カジノではなくIRの広告だからいい、ということでしょうか？ こんなので、実質的に規制になりますか？

【横浜市が独自に進めるとされる取り組み】

- ◆依存症への総合的な取り組み ◆予防教育の実施 ◆事業者や研究・専門機関との研究
- ◆調査による実態把握 ⇒ これらの**具体的な内容や、いくら予算を充てるのか、明らかにされていません。**こんな状態では、対策が充分かどうかさえも判断できません。

Q. シンガポールのカジノでは、ギャンブル依存症対策が成功したと聞くけど？

A. シンガポールと日本では社会情勢や価値観などが大きく異なり、同じようにできるとは限りません。

シンガポールは、*1,000人あたりの監視カメラ台数が15台(日本は0.65台)というほどの監視国家。徹底した一党優位性国家で警察権力も強いシンガポールでは、インターネット上のギャンブル関連サイトは発見され次第見れなくなったり、TV番組やCMは一切禁止、子連れでロト売り場に並ぶことすら禁止されている。日本はそうではなく、現在すでに多くの公営ギャンブルやパチンコ・パチスロが子どもの目に触れる環境で、最近では、**東横線車両内でIRのCM**が流されているほどです。あまりにも違います。同じようにうまくいくと言えるのでしょうか？ (*は、英国の比較サイト Comparitech より)

Q. *市民の64%が反対しているのに誘致を進めるのは、なぜですか？

A. 分かりません。議会で何度質問しても、回答を得られません。

以下のように、幅広い市民がIR誘致に反対しています。

*参考資料 横浜市へのIR誘致について、支持政党ごとの市民の賛否(単位は%)

支持政党	自民党	立憲民主党	国民民主党	公明党	共産党	日本維新の会	社民党	ニ国党	れいわ新選組	その他の政党	支持政党なし
反対	45.21	78.98	69.23	62	85	22.23	80	77.78	87.5	62.5	69.93
賛成	44.22	14.65	30.77	24	7.5	50	10	22.22	12.5	12.5	18.38
どちらとも言えない	10.56	6.37	0	14	7.5	27.78	10	0	0	25	11.69

(2019年9月のJX通信社と神奈川新聞社との合同市民意向調査より)

(小数点第3位以下を四捨五入のため合算が100%にならない場合がある)

*参考資料 横浜市へのIR誘致について、各政党の賛否

政党名	自民党	立憲民主党	国民民主党	公明党	共産党
賛否	賛成	反対	反対	賛成	反対

国会で『カジノ推進法』が強行採決により成立した際の衆議院内閣委員長だった秋元司衆議院議員が、**中国のカジノ事業者から現金数百万円などを受け取ったとして、収賄容疑で逮捕**されました。IR担当副大臣を務め、IR整備法の制定過程に関わった人物がこんなことになるとは、一体どういうことでしょうか？

(*は、2019年9月28日29日の朝日新聞による調査より)